

令和8年度 第1回

天草市国民健康保険事業の運営に関する協議会資料

日時 令和8年7月22日(水) 午後2時

場所 天草市役所本庁3階 第1委員会室

天草市国民健康保険

令和7年度 国民健康保険特別会計 歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円)

款	項	令和6年度 収入済額	令和7年度			不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額の比較	前年度 比較
			予算現額	調定額	収入済額				
1	国民健康保険税	1,438,263,638	1,365,223,000	1,543,174,775	1,416,961,467	14,502,543	112,053,565	51,738,467	△ 1.5
	1 国民健康保険税	1,438,263,638	1,365,223,000	1,543,174,775	1,416,961,467	14,502,543	112,053,565	51,738,467	△ 1.5
2	使用料及び手数料	737,100	800,000	746,620	746,620	0	0	△ 53,380	1.3
	1 使用料及び手数料	737,100	800,000	746,620	746,620	0	0	△ 53,380	1.3
3	国庫支出金	4,195,000	2,914,000	1,298,000	1,298,000	0	0	△ 1,616,000	△ 69.1
	2 国庫補助金	4,195,000	2,914,000	1,298,000	1,298,000	0	0	△ 1,616,000	△ 69.1
5	県支出金	8,607,822,347	8,545,605,000	8,273,550,787	8,273,550,787	0	0	△ 272,054,213	△ 3.9
	1 県負担金・補助金	8,607,822,347	8,545,605,000	8,273,550,787	8,273,550,787	0	0	△ 272,054,213	△ 3.9
6	財産収入	809,518	1,738,000	1,737,578	1,737,578	0	0	△ 422	114.6
	1 財産運用収入	809,518	1,738,000	1,737,578	1,737,578	0	0	△ 422	114.6
7	繰入金	1,033,516,000	1,164,012,000	1,072,489,000	1,072,489,000	0	0	△ 91,523,000	3.8
	1 一般会計繰入金	930,716,000	940,684,000	849,161,000	849,161,000	0	0	△ 91,523,000	△ 8.8
	2 基金繰入金	102,800,000	223,328,000	223,328,000	223,328,000	0	0	0	117.2
8	繰越金	84,153,328	7,941,000	7,941,027	7,941,027	0	0	27	△ 90.6
	1 繰越金	84,153,328	7,941,000	7,941,027	7,941,027	0	0	27	△ 90.6
9	諸収入	41,566,471	13,998,000	23,306,084	23,306,084	0	0	9,308,084	△ 43.9
	1 延滞金、加算金及び過料	4,266,533	4,010,000	5,195,920	5,195,920	0	0	1,185,920	21.8
	2 預金利子	149,444	356,000	124,200	124,200	0	0	△ 231,800	△ 16.9
	3 雑入	37,150,494	9,632,000	17,985,964	17,985,964	0	0	8,353,964	△ 51.6
歳 入 合 計		11,211,063,402	11,102,231,000	10,924,243,871	10,798,030,563	14,502,543	112,053,565	△ 304,200,437	△ 3.7

※国民健康保険税の収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出

(単位:円)

款	項	令和6年度 支出済額	令和7年度			予算現額と支出 済額との比較	前年度 比較
			予算現額	支出済額	不用額		
1	総務費	152,848,236	156,380,000	142,537,689	13,842,311	13,842,311	△ 6.7
	1 総務管理費	135,671,450	135,340,000	124,459,089	10,880,911	10,880,911	△ 8.3
	2 徴税費	5,669,275	7,753,000	6,395,146	1,357,854	1,357,854	12.8
	3 運営協議会費	278,418	526,000	283,804	242,196	242,196	1.9
	4 国民健康保険特別対策事業費	11,229,093	12,761,000	11,399,650	1,361,350	1,361,350	1.5
2	保険給付費	8,251,136,302	8,312,852,000	8,030,258,762	282,593,238	282,593,238	△ 2.7
	1 療養諸費	7,082,187,110	7,138,333,000	6,878,578,479	259,754,521	259,754,521	△ 2.9
	2 高額療養費	1,156,469,708	1,154,757,000	1,136,940,443	17,816,557	17,816,557	△ 1.7
	3 移送費	0	300,000	0	300,000	300,000	-
	4 出産育児諸費	9,331,818	16,000,000	11,619,840	4,380,160	4,380,160	24.5
	5 葬祭諸費	3,140,000	3,400,000	3,120,000	280,000	280,000	△ 0.6
	6 傷病手当金	7,666	62,000	0	62,000	62,000	△ 100.0
3	国民健康保険事業納付金	2,583,995,958	2,450,717,000	2,450,715,386	1,614	1,614	△ 5.2
	1 医療給付費分	1,868,628,694	1,766,811,000	1,766,810,445	555	555	△ 5.4
	2 後期高齢者支援金等分	541,038,576	522,325,000	522,324,311	689	689	△ 3.5
	3 介護給付費分	174,328,688	161,581,000	161,580,630	370	370	△ 7.3
6	保健事業費	124,788,861	145,927,000	119,399,680	26,527,320	26,527,320	△ 4.3
	1 保健事業費	8,457,692	8,850,000	6,738,815	2,111,185	2,111,185	△ 20.3
	2 特定健康診査等事業費	90,040,607	112,846,000	89,670,944	23,175,056	23,175,056	△ 0.4
	3 総合保健施設事業費	26,290,562	24,231,000	22,989,921	1,241,079	1,241,079	△ 12.6
7	基金積立金	809,518	1,738,000	1,737,578	422	422	114.6
	1 基金積立金	809,518	1,738,000	1,737,578	422	422	114.6
9	諸支出金	89,543,500	14,617,000	11,642,203	2,974,797	2,974,797	△ 87.0
	1 償還金及び還付加算金	4,954,500	11,630,000	8,892,203	2,737,797	2,737,797	79.5
	2 繰出金	84,589,000	2,987,000	2,750,000	237,000	237,000	△ 96.7
10	予備費	0	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	-
	1 予備費	0	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	-
歳 出 合 計		11,203,122,375	11,102,231,000	10,756,291,298	345,939,702	345,939,702	△ 4.0

2.国民健康保険特別会計

(1)決算の概要

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	伸 率
歳 入 総 額	10,798,030	11,211,063	△ 3.7
歳 出 総 額	10,756,291	11,203,122	△ 4.0
差 引 額	41,739	7,941	425.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	41,739	7,941	425.6

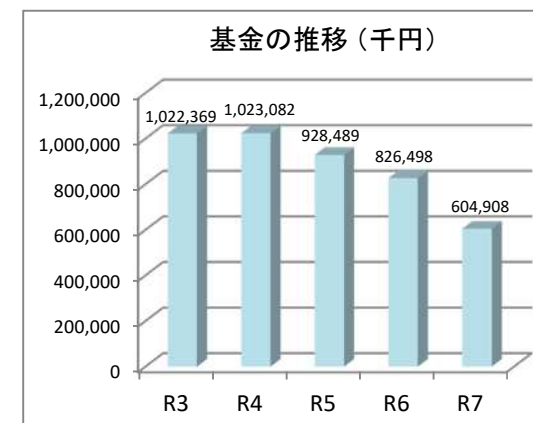
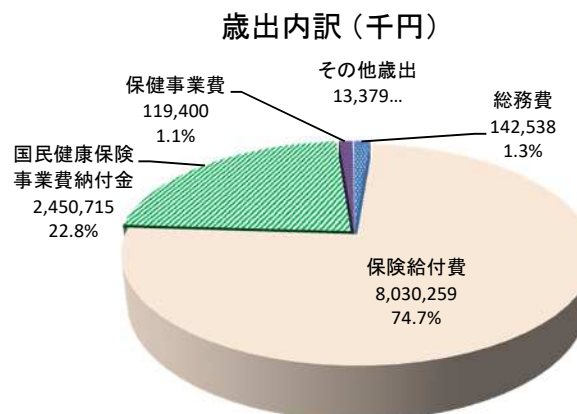
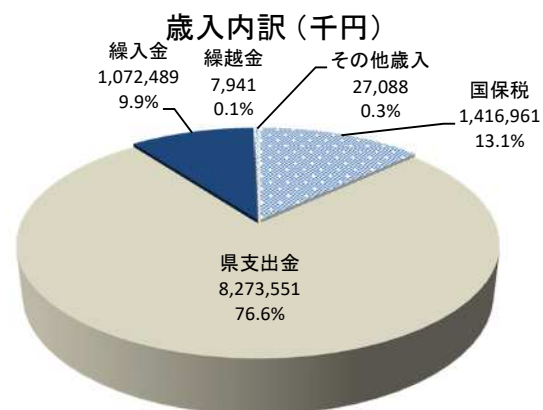
本会計では、歳入総額 10,798,030千円、歳出総額 10,756,291千円、差引 41,739千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入では、国保税が歳入総額の13.1%を占める1,416,961千円で、収納率は現年度分が97.70%となり、前年度(97.70%)と同水準となりました。県支出金は、歳入総額の76.6%を占める8,273,551千円となっています。繰入金は、基金繰入金223,328千円のほか、一般会計繰入金として、国の政令に基づいた法定繰入金と、市が独自に繰り入れる法定外繰入金(保健センター管理運営経費分や重度心身障がい者等の医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分など)を合わせて、849,161千円を繰り入れています。

歳出では、保険給付費が歳出総額の74.7%を占める8,030,259千円、また、国保税などを財源に県へ納付する国民健康保険事業費納付金が歳出総額の22.8%を占める2,450,715千円となっています。

基金の現在高は、前年度から221,590千円減少し、604,908千円となっています。

なお、令和7年度においては、令和7年8月豪雨災害により被災した被保険者等の保険税減免を実施しています。



◆一般会計繰入金の内訳

項 目		繰入金
法定	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	315,063
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	184,224
	未就学児均等割保険税繰入金	2,253
	職員給与費等繰入金	130,898
	産前産後保険税繰入金	627
	出産育児一時金繰入金	7,666
	財政安定化支援事業繰入金	185,134
小 計		825,865

(千円)

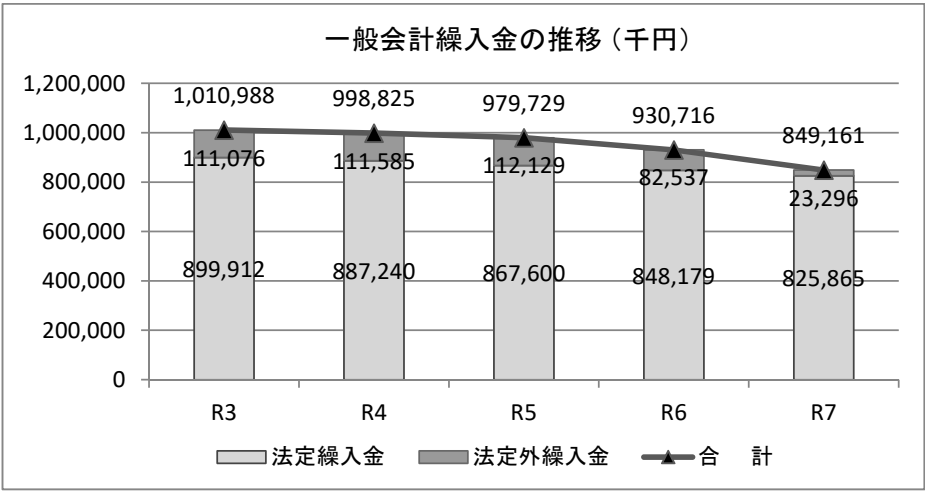
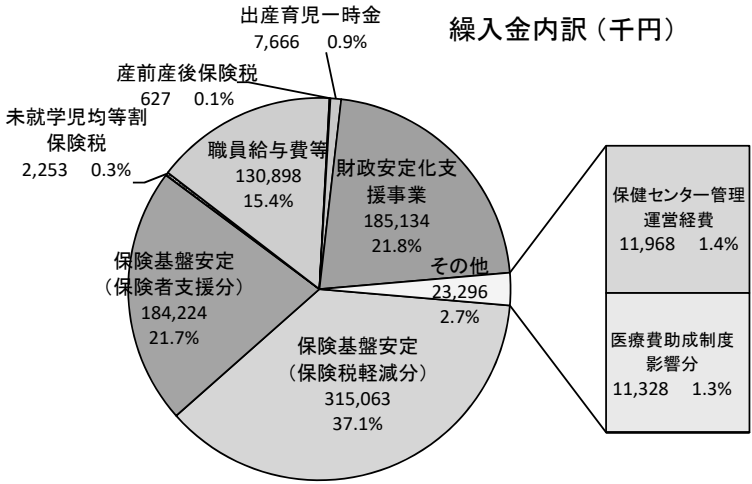
項 目		繰入金
法定外	保健センター管理運営経費繰入金	11,968
	医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	11,328
小 計		23,296

合 計	849,161
-----	---------

◆一般会計繰入金の推移

(千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
法定	899,912	887,240	867,600	848,179	825,865
法定外	111,076	111,585	112,129	82,537	23,296
合 計	1,010,988	998,825	979,729	930,716	849,161

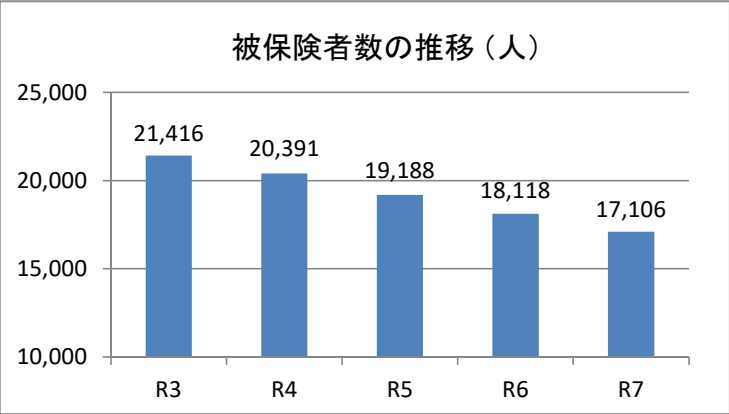


(2)事業の概要

①世帯数及び被保険者数の推移

人口の減少に伴い、世帯数・被保険者数ともに減少傾向にあります。令和7年度中の増減の主な要因は、出生32人、死亡150人、転入449人、転出311人、社会保険離脱が1,613人、社会保険加入が1,319人、後期高齢者医療制度の加入が1,120人などとなっています。

年 度	市 全 体		国 保 加 入			加 入 率	
	世帯数	人 口	世帯数	被保険者数	伸 率	世 帯	被保険者
	(世帯)	(人)	(世帯)	(人)	(被保険者数) (%)	(%)	(%)
R3	36,590	76,983	13,613	21,416	△ 2.1	37.2	27.8
R4	36,351	75,399	13,229	20,391	△ 4.8	36.4	27.0
R5	36,167	73,719	12,694	19,188	△ 5.9	35.1	26.0
R6	36,002	72,186	12,191	18,118	△ 5.6	33.9	25.1
R7	35,746	70,636	11,742	17,106	△ 5.6	32.8	24.2



②医療費の状況

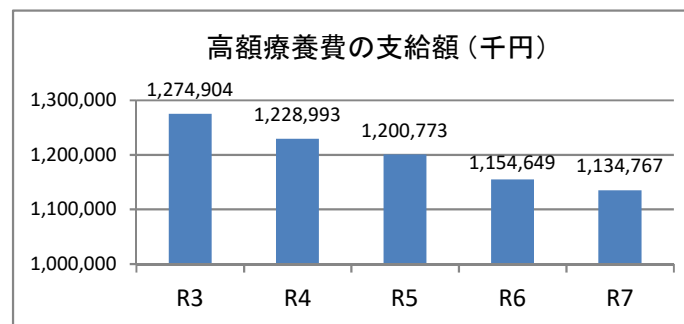
令和7年度の被保険者一人当たりの医療費は、前年度比2.8%増の541,473円となり、毎年度増加しています。

年 度	入 院		食事療養費		入 院 外		訪問看護		歯 科		調 剤		療 養 費 等		合 計		一人当たり費 用額 (円)	伸 率 (%)
	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)	件 数 (件)	費用額 (千円)		
R3	9,338	4,617,980	9,053	340,127	202,975	3,056,350	609	58,112	40,622	556,410	145,296	1,930,027	4,287	34,503	403,127	10,593,509	494,654	2.4
R4	8,928	4,618,180	8,719	324,646	199,819	3,028,522	666	55,875	38,818	554,881	143,471	1,699,921	3,926	32,336	395,628	10,314,361	505,829	2.3
R5	8,843	4,535,504	8,619	321,214	192,674	2,906,717	668	62,289	37,345	530,767	139,872	1,644,756	3,766	32,521	383,168	10,033,768	522,919	3.4
R6	8,394	4,230,200	8,238	309,589	182,936	2,836,880	664	70,664	35,835	513,485	134,429	1,556,783	3,454	27,110	365,712	9,544,711	526,808	0.7
R7	7,693	4,113,463	7,586	297,088	174,497	2,789,375	686	61,829	34,728	497,481	129,378	1,476,124	3,172	27,081	350,154	9,262,441	541,473	2.8

※件数の合計には食事療養費は含めない

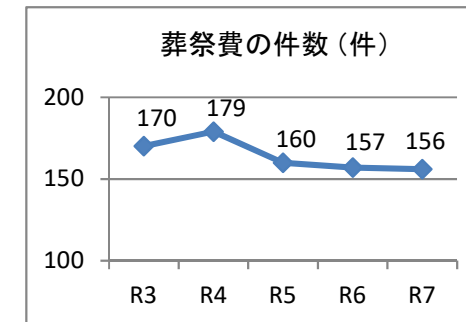
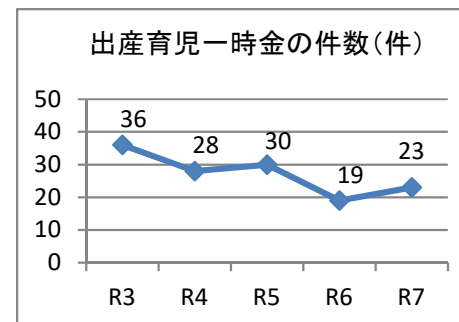
③高額療養費(高額介護合算療養費含む)の状況

年度	件数 (件)	前年比較 (%)	支給額 (千円)	前年比較 (%)
R3	19,434	1.5	1,274,904	1.5
R4	21,320	9.7	1,228,993	△ 3.6
R5	21,787	2.2	1,200,773	△ 2.3
R6	21,151	△ 2.9	1,154,649	△ 3.8
R7	20,311	△ 4.0	1,134,767	△ 1.7



④出産育児一時金・葬祭費の状況

年度	出産育児一時金			葬 祭 費		
	件数 (件)	金額 (千円)	1件当り (円)	件数 (件)	金額 (千円)	1件当り (円)
R3	36	15,070	420,000	170	3,400	20,000
R4	28	11,730	420,000	179	3,580	20,000
R5	30	14,517	500,000	160	3,200	20,000
R6	19	9,332	500,000	157	3,140	20,000
R7	23	11,620	500,000	156	3,120	20,000



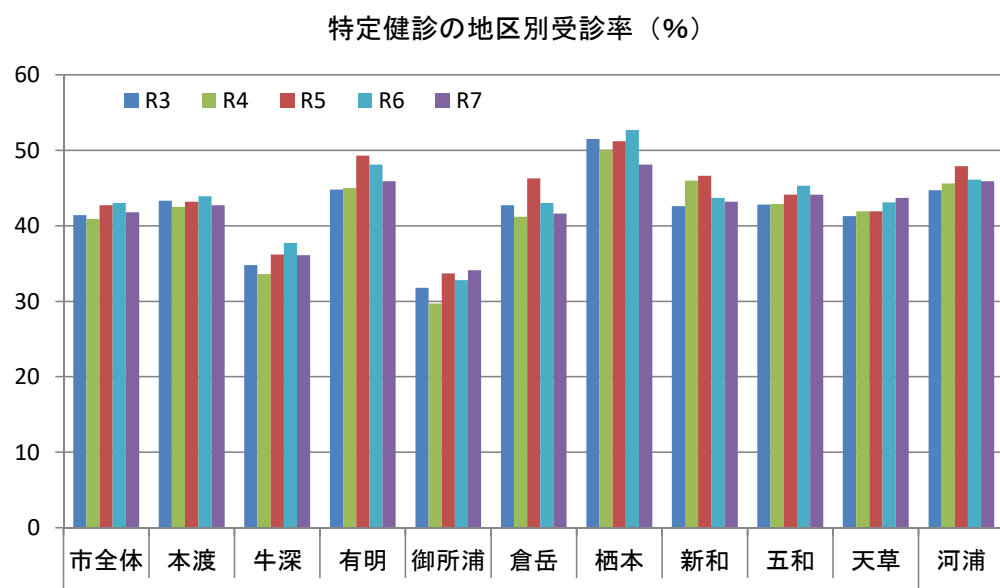
⑤令和7年8月豪雨災害による対応措置(国民健康保険税の減免)

令和7年8月豪雨による被災者に対する対応として、国民健康保険税の減免を行いました。この財源(補填)としては、県の都道府県繰入金(2号分)により一部措置されています。

年度	全部		2分の1		4分の1		8分の1		合計	
	件数 (件)	減免額 (円)	件数 (件)	減免額 (円)	件数 (件)	減免額 (円)	件数 (件)	減免額 (円)	件数 (件)	減免額 (円)
R7	1	112,000	48	2,434,000	1	128,000	1	1,700	51	2,675,700

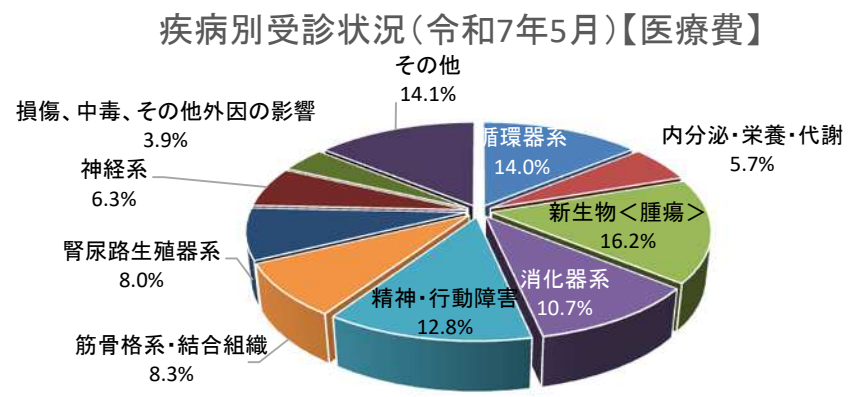
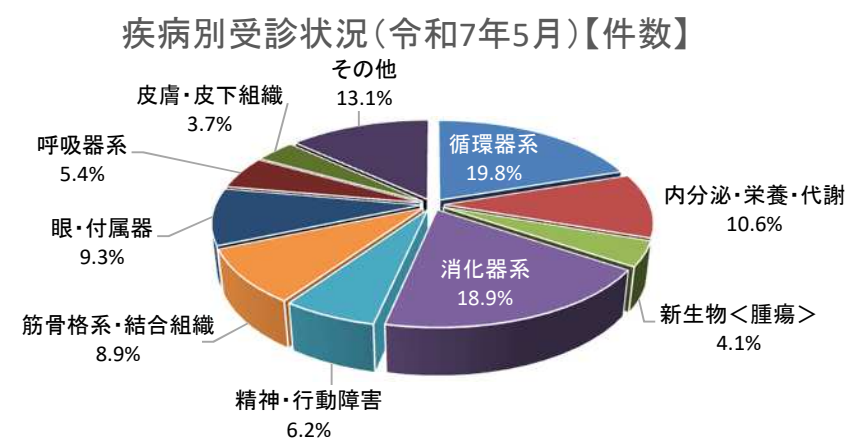
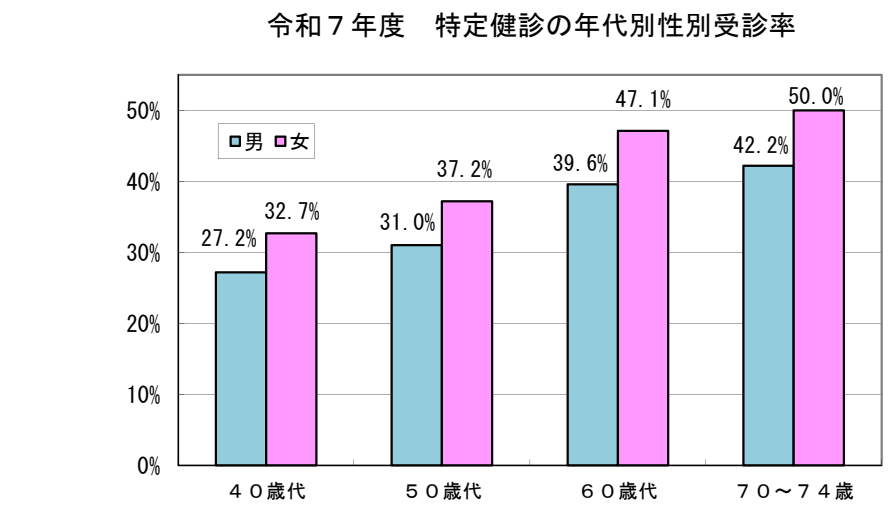
⑥保健事業(特定健診の地区別・年代別受診率、疾病別受診状況)

※特定健診の受診率は、法定報告が毎年10月のため、R7は速報値



○特定健診の地区別受診率 (単位: %)

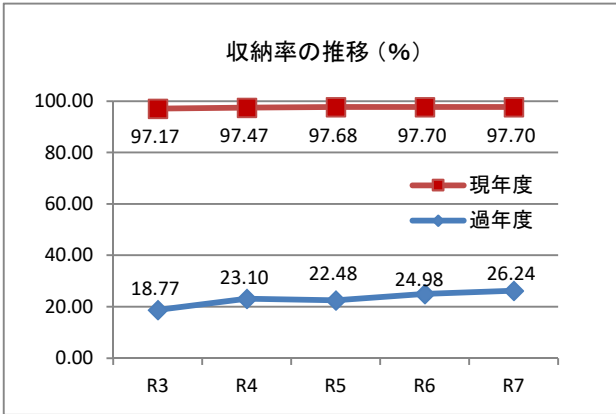
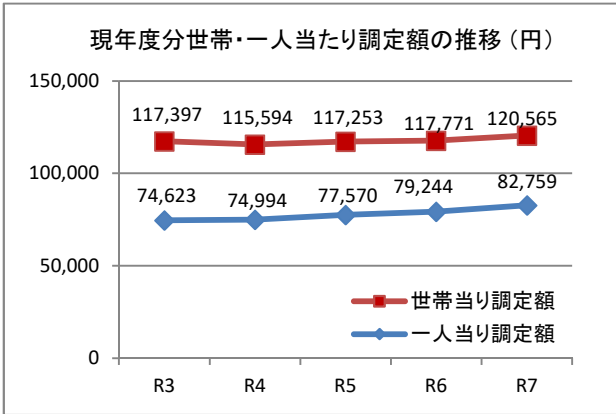
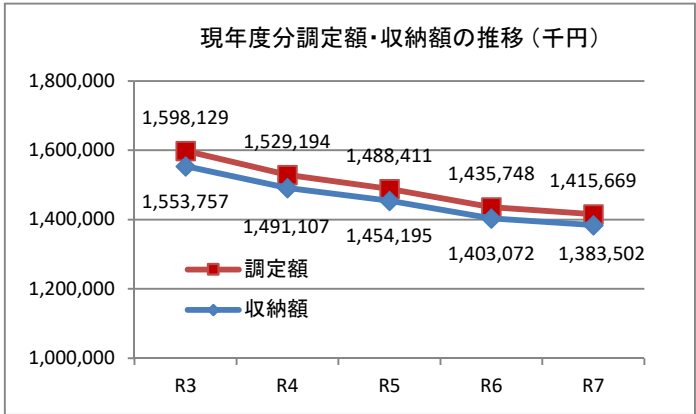
	市全体	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦
R3	41.4	43.3	34.8	44.8	31.8	42.7	51.5	42.6	42.8	41.3	44.7
R4	40.9	42.5	33.6	45.0	29.7	41.2	50.0	46.0	42.9	41.9	45.6
R5	42.7	43.2	36.2	49.3	33.7	46.3	51.2	46.6	44.1	41.9	47.9
R6	43.0	43.9	37.7	48.1	32.8	43.0	52.7	43.7	45.3	43.1	46.1
R7	41.8	42.7	36.1	45.9	34.1	41.6	48.1	43.2	44.1	43.7	45.9



(3)国保税の状況

○調定総額・収納額・収納率等

年度	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	現年度分					滞納繰越分			
			調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	世帯当り 調定額(円)	一人当り 調定額(円)	調定総額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)	不納欠損額 (千円)
R3	13,613	21,416	1,598,129	1,553,757	97.17	117,397	74,623	179,369	33,668	18.77	18,987
R4	13,229	20,391	1,529,194	1,491,107	97.47	115,594	74,994	169,319	39,118	23.10	15,218
R5	12,694	19,188	1,488,411	1,454,195	97.68	117,253	77,570	152,727	34,340	22.48	11,159
R6	12,191	18,118	1,435,748	1,403,072	97.70	117,771	79,244	140,909	35,192	24.98	10,910
R7	11,742	17,106	1,415,669	1,383,502	97.70	120,565	82,759	127,505	33,459	26.24	14,503



○軽減対象世帯数・被保険者数

年度	世帯数(世帯)					被保険者数(人)				
	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計	割合	7割軽減	5割軽減	2割軽減	合計	割合
R3	5,645	2,479	1,562	9,686	70.3%	7,460	4,687	2,992	15,139	69.4%
R4	5,752	2,386	1,477	9,615	71.1%	7,620	4,386	2,723	14,729	69.9%
R5	5,514	2,292	1,460	9,266	71.1%	7,143	4,182	2,588	13,913	70.1%
R6	5,381	2,140	1,401	8,922	71.2%	6,857	3,795	2,492	13,144	69.9%
R7	4,997	2,078	1,334	8,409	70.0%	6,256	3,613	2,354	12,223	69.2%

※数値は、R3は10月20日現在。R4以降は10月31日現在

あ り た い 姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		市民生活部 国保年金課 国保給付係				
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化						款		01 総務費				
事 業 名 称		01 医療費適正化特別対策事業						項		04 国民健康保険特別対策事業費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和10年度		目		01 医療費適正化特別対策事業費				
決 算 額		財 源						内 訳		前 年 度 決 算 額				
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債						そ の 他		一 般 財 源
11, 399, 650				3, 786, 000				36, 914		7, 576, 736		11, 229, 093		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬				5, 659, 644			県	県支出金・都道府県繰入金（2号分）			3, 779, 000	
	03	職員手当等				1, 028, 174			県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）			7, 000	
	04	共済費				1, 124, 691			他	諸収入・雇用保険料個人負担金			36, 914	
	08	旅費				24, 000								
	10	需用費				134, 310								
	11	役務費				2, 639, 559								
	12	委託料				789, 272								
事業の目的・効果		【目的】 医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状をかんがみ、レセプト点検、医療費通知、後発医薬品の普及促進、第三者求償事務等の取組を実施することにより、国民健康保険保険給付の適正な執行を図る。 【効果】 高齢化、医療の高度化等により一人当たり医療費が伸びている中、医療費の抑制が図られる。								事業実績	○レセプト内容点検業務 7,871,819円 ・レセプト点検業務員（会計年度任用職員） 3名体制 ・研修会参加、点検マニュアルの作成・充実 ○医療費通知業務 3,471,714円 ・被保険者のチェック機能を図るため、医療費通知を作成・送付 年3回（6月、10月、2月）送付、約10,300世帯/回 ○後発医薬品の普及促進業務 36,507円 ・後発医薬品の差額通知 年2回（5月、11月）送付 ○第三者求償にかかる調査業務 19,610円 ・第三者行為にかかる届出勧奨通知 年12回			
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業の成果等	【成果】 レセプト（診療報酬明細書）の算定内容等の点検調査により、総額13,793,668円（一人当たり削減効果額は活動指標のとおり）の削減につながった。 また、後発医薬品の差額通知などの取組みを継続して実施したことなどにより、後発医薬品の普及率が年々増加傾向となっており、医療費の抑制が図られている。				
			実績値											
	レセプト点検による一人当たり削減効果額	円	目標値	1,000	1,000	1,000	900	900						
	後発医薬品普及率（数量ベース）	%	目標値	80	80	80	90	90						
			実績値	86.2	88.9	91.3								
	レセプト・関係機関の情報提供による勧奨件数	件	目標値	200	200	180	170	160						
			実績値	207	241	202								
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											

あ り た い 姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています						所属		市民生活部 国保年金課 国保給付係			
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化						款		06 保健事業費			
事 業 名 称		01 疾病予防事業						項		01 保健事業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ~ 令和10年度		目		01 保健衛生普及費			
決 算 額		財 源						内 訳			前 年 度 決 算 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
6, 738, 815				3, 988, 000						2, 750, 815		8, 457, 692	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	10	需用費				17, 600			県	県支出金・保険者努力支援分			3, 001, 000
	12	委託料				5, 018, 415			県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）			987, 000
	13	使用料及び賃借料				33, 000							
	18	負担金補助及び交付金				1, 669, 800							
事業の目的・効果	【目的】 被保険者の健康管理及び疾病の予防にかかる自助努力の支援、その他の被保険者の健康の保持増進と医療費適正化を図る。 【効果】 天草市の地域性や課題に応じた施策の展開、保健事業対象者の抽出、被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化につながる。												
	事業実績 ○疾病分類等各種統計の作成 1, 080, 415円 ・ 国保連合会への委託により実施 ○医療費分析、多剤・重複服薬対策事業 3, 938, 000円 ・ レセプトと特定健診のデータベース化及び医療費等の分析を実施 ・ 多剤・重複服薬者の服薬改善を図るため、服薬情報を通知 ○あん摩・はり・きゅうの施術費用の助成 1, 663, 200円 ・ 1回800円。1世帯40枚を限度に施術券を発行。延べ2, 079人利用 ○その他保健事業 57, 200円 ・ 健康のつどいで健康教育等を実施												
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業の成果等	【成果】 レセプト情報等のデータベース化及び医療費等の分析を実施。また、多剤・重複服薬者への服薬情報通知の取組みでは、対象者一人当たりの医薬品数が0.6種類減少したほか、薬剤費の削減効果も出ており、対象者の服薬等の改善を図るとともに医療費の適正化につながった。 ・ 薬剤費の削減効果額（一月あたり） 446, 506円			
			実績値										
	多剤・重複服薬の通知者数	人	目標値	1, 050	1, 050	900	850	800					
			実績値	1, 029	1, 055	1, 000							
	服薬通知者の医薬品種類の減り（一人当たり）	種類	目標値	0. 5	0. 5	0. 5	0. 5	0. 5					
			実績値	0. 7	0. 5	0. 6							
			目標値										
			実績値										
			目標値										
			実績値										
		目標値											
		実績値											

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係				
政 策		(17) 健康寿命の延伸					款		06 保健事業費				
事業名称		01 特定健康診査・特定保健指導事業					項		02 特定健康診査等事業費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和10年度		目		01 特定健康診査等事業費			
決算額		財 源					内 訳			前年度決算額			
		国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他				一 般 財 源	
85, 674, 896				35, 335, 000				15, 535		50, 324, 361		88, 159, 856	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			2, 095, 896			県	県支出金・特定健康診査等負担金			27, 288, 000	
	03	職員手当等			427, 911			県	県支出金・保険者努力支援分			6, 067, 000	
	04	共済費			463, 824			県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）			1, 980, 000	
	08	旅費			105, 033			他	諸収入・雇用保険料個人負担金			15, 535	
	10	需用費			747, 518								
	11	役務費			3, 299, 000								
	12	委託料			78, 535, 714								
事業の目的・効果		【目的】 高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び生活習慣を改善するための特定保健指導を行う。 【効果】 糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の適正化が図られる。							事業実績		○特定健診・特定保健指導 40～74歳の被保険者を対象に特定健診を実施し、生活習慣を改善するための特定保健指導を行った。通院者には、情報提供票を発送しみなし健診で対応した。19～39歳に対しては生活習慣病予防健診を実施し、早期の介入で生活習慣病の一次予防を図った。 また、がん検診料金の助成を行い受診を促した。 ・特定健診 受診者数 5, 827人 ・受診勧奨ハガキの発送 延べ 9, 009人、電話勧奨 751人 ・情報提供票の発送 578通 ・特定保健指導対象者 動機づけ支援388人、積極的支援172人 ・生活習慣病予防健診の実施 197人		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業の成果等	【成果】 健康診査の対象者を19歳に引き下げ（生活習慣病予防健診）、早いうちからのアプローチにより、健康意識の向上につながった。 特定健診対象者へは、電話やハガキによる受診勧奨や情報提供事業(みなし健診)の取り組みにより、生活習慣の改善、発症予防につなげることができた。 ※特定健診受診率(法定報告)は10月に確定するため、活動指標については速報値で入力。			
	特定健診受診者数		目標値 実績値	7, 300 6, 432	7, 350 6, 307	6, 811 5, 827	6, 591	6, 355					
	特定健診受診率（速報値）	人	目標値 実績値	42. 0 42. 6	44. 0 42. 8	46. 0 41. 8	47. 0	48. 0					
	特定保健指導実施率（速報値）	%	目標値 実績値	70. 0 42. 1	70. 0 35. 4	65. 0 49. 1	65. 0	65. 0					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています					所属		健康福祉部 健康増進課 健康増進係				
政 策		(17) 健康寿命の延伸					款		06 保健事業費				
事業名称		03 重症化予防対策事業					項		02 特定健康診査等事業費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和10年度		目		01 特定健康診査等事業費			
決算額		財 源					内 訳		前年度決算額				
		国庫支出金		県支出金		市 債					そ の 他		一 般 財 源
3,996,048				3,980,000				14,755		1,293		1,880,751	
事業費内訳	節	節 名 称			金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	01	報酬			2,207,376			県	県支出金・保険者努力支援分			3,006,000	
	03	職員手当等			450,671			県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）			974,000	
	04	共済費			430,554			他	諸収入・雇用保険料個人負担金			14,755	
	08	旅費			24,000								
	10	需用費			205,055								
	11	役務費			157,772								
	12	委託料			120,000								
	13	使用料及び賃借料			400,620								
事業の目的・効果		【目的】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、糖尿病や循環器疾患等により重症化するリスクの高い者に対して、適切な受診勧奨や保健指導をすることで重症化の予防を図る。 【効果】 重症化するリスクの高い市民に対し専門職による受診勧奨や保健指導を行うことで、生活習慣病に関する意識が高まり、疾病予防・重症化予防が図られる。							事業実績		○糖尿病予防教室（カラダの学習会）の開催 ・ ICTを活用した予防教室（県モデル事業）5回 16人参加 ・ 市単独の予防教室 4会場で7回 51人参加 ○管理台帳を活用し受診勧奨、保健・栄養指導を実施 受診勧奨者 747人、保健栄養指導 628人 ○尿蛋白定量検査 266人、保健指導実施数 42人 ○減塩推進：減塩レシピの料理教室を9地区で開催 【内訳】 ・ 人件費（報酬・職員手当・共済費・旅費）3,112,601円 ・ 需用費（消耗品費・燃料費）205,055円 ・ 役務費（郵便料・検査手数料）157,772円 ・ 委託料（減塩推進事業）120,000円 ・ 使用料及び賃借料（訪問指導用資材リース）400,620円		
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	事業の成果等	【成果】 健診の結果、特定保健指導に該当しない人であっても重症化するリスクが高い人に対してアプローチを実施したことで、重症化予防に資することができた。 また、尿検査の有所見者に対しては、追加でより詳細な検査（尿蛋白定量検査）を実施し、丁寧な保健指導により、対象者の行動変容につなげることができた。		
	糖尿病予防教室実施回数			目標値	4	4	4	4	4				
			回	実績値	4	9	12						
	糖尿病未治療者 HbA1c6.5以上の割合			目標値	3.8	4.2	4.1	4.0	3.9				
			%	実績値	4.7	4.3	4.1						
	Ⅱ度高血圧症(160/100)以上の割合			目標値	3.0	4.7	4.6	3.4	3.4				
			%	実績値	4.6	3.4	4.5						
	糖尿病性腎症による新規人工透析患者数			目標値			11	7	6				
			人	実績値			7						
				目標値									
			実績値										